

1人の居宅介護支援事業所の状況等

介護支援専門員数が1人の居宅介護支援事業所の状況①

○ 事業所の法人種別に見ると、5割以上が株式会社や有限会社といった会社法人となっている。

調査数		法人種別									
		社会福祉法人(社会福祉協議会)	社会福祉法人(社会福祉協議会以外)	医療法人(社団、財団)	会社法人(株式会社、有限会社)	(一般・公益)社団法人、財団法人	特定非営利活動法人	協同組合	地方自治体広域連合、一部事務組合等	その他法人	無回答
1537	全 体	12.6	16.2	18.4	25.7	2.1	3.4	3.2	3.1	3.1	12.2
228	総数1人	6.1	8.8	16.2	50.9	0.4	5.3	2.2	1.8	7.9	0.4
133	(うち専任常勤1人)	7.5	12.8	17.3	43.6	0.8	5.3	2.3	3.0	7.5	0.0
95	(うち兼任常勤1人)	4.2	3.2	14.7	61.1	0.0	5.3	2.1	0.0	8.4	1.1
109	総数2人以上かつ常勤1人	8.3	7.3	13.8	45.9	3.7	7.3	4.6	5.5	3.7	0.0
996	総数2人以上かつ常勤2人以上	17.1	22.0	22.9	22.4	2.8	2.9	3.8	3.5	2.6	0.0

○ 併設サービスの状況を見ると、訪問介護や通所介護といった在宅系サービスとの併設が多い。

調査数		併設サービス ※複数回答有のため横の合計が100%とならない					併設なし
		併設あり					
			医療系併設	インフォーマル併設	施設・入居併設	在宅系のみ併設	
1537	全 体	77.6	28.6	12.9	24.1	28.9	9.2
228	総数1人	81.1	21.1	7.9	17.5	42.5	15.8
133	(うち専任常勤1人)	85.7	24.1	10.5	18.8	39.8	11.3
95	(うち兼任常勤1人)	74.7	16.8	4.2	15.8	46.3	22.1
109	総数2人以上かつ常勤1人	83.5	22.9	15.6	14.7	39.4	14.7
996	総数2人以上かつ常勤2人以上	90.6	36.1	16.4	30.9	30.2	8.6

※インフォーマル併設とは、家事援助サービス、移送サービス、配食関連サービス等を併設しているものである。

出典：（株）日本総合研究所が平成23年度に実施した「介護支援専門員の資質向上と今後のあり方に関する基礎調査」をもとに特別集計

介護支援専門員数が1人の居宅介護支援事業所の状況②

○ 地域包括支援センターとの連携状況は、月に2～3回程度が最も多い。週に1回以上、連携をとっている事業所は約1割となっている。

調査数		地域包括との連携頻度(居宅介護支援事業所のみ回答)								無回答
		週に1回以上	月に2～3回程度	月に1回程度	2～3ヶ月に1回程度	半年に1回程度	1年に1回程度	1年に1回未満	連携していない	
1395	全 体	19.1	27.9	20.9	12.0	4.4	1.1	0.6	0.6	13.3
224	総数1人	10.3	37.9	24.6	15.2	4.9	2.7	1.8	0.9	1.8
130	(うち専任常勤1人)	11.5	37.7	21.5	15.4	5.4	3.8	1.5	0.0	3.1
94	(うち兼任常勤1人)	8.5	38.3	28.7	14.9	4.3	1.1	2.1	2.1	0.0
100	総数2人以上かつ常勤1人	18.0	34.0	20.0	16.0	6.0	1.0	2.0	1.0	2.0
903	総数2人以上かつ常勤2人以上	24.7	29.7	23.6	12.8	4.7	1.0	0.3	0.4	2.8

○ 年代を見ると、40代以上の者が8割を超えている状況である。

調査数		年 代					
		20代以下	30代	40代	50代	60代以上	無回答
2947	全 体	1.2	24.2	29.3	32.5	12.4	0.4
228	総数1人	1.8	15.8	25.4	36.4	20.6	0.0
133	(うち専任常勤1人)	2.3	14.3	26.3	39.1	18.0	0.0
95	(うち兼任常勤1人)	1.1	17.9	24.2	32.6	24.2	0.0
197	総数2人以上かつ常勤1人	0.0	22.3	25.4	33.5	18.8	0.0
2220	総数2人以上かつ常勤2人以上	1.1	25.4	30.0	32.4	10.7	0.5

出典：(株)日本総合研究所が平成23年度に実施した「介護支援専門員の資質向上と今後のあり方に関する基礎調査」をもとに特別集計

2

介護支援専門員数が1人の居宅介護支援事業所の状況③

○ 保有資格では、介護福祉士のための資格保有者が約5割であるが、医療系のための資格保有者も3割弱いる。

調査数		保有資格の類型						無回答
		医療系のみ	福祉系のみ	医療福祉系(介護福祉士資格ありを除く)	介護福祉系(医療福祉系の資格なし)	医療または福祉系+介護福祉士	その他	
2947	全 体	24.2	4.5	1.4	53.6	7.8	5.9	2.6
228	総数1人	26.3	5.7	0.9	48.2	5.3	10.1	3.5
133	(うち専任常勤1人)	26.3	4.5	1.5	48.9	4.5	10.5	3.8
95	(うち兼任常勤1人)	26.3	7.4	0.0	47.4	6.3	9.5	3.2
197	総数2人以上かつ常勤1人	33.5	6.1	1.0	44.2	7.1	5.6	2.5
2220	総数2人以上かつ常勤2人以上	22.7	4.4	1.5	55.3	7.9	5.5	2.8

○ 資格取得年を見ると、介護保険制度施行時に資格を取得している者が多い。

調査数		資格取得年				無回答
		2001年以前	2002～2004年	2005～2007年	2008年以降	
2947	全 体	25.0	19.3	26.0	23.0	6.7
228	総数1人	30.3	17.5	19.3	23.2	9.6
133	(うち専任常勤1人)	33.1	12.0	20.3	28.6	6.0
95	(うち兼任常勤1人)	26.3	25.3	17.9	15.8	14.7
197	総数2人以上かつ常勤1人	24.4	18.8	25.9	23.9	7.1
2220	総数2人以上かつ常勤2人以上	24.9	19.5	26.8	22.9	5.9

出典：(株)日本総合研究所が平成23年度に実施した「介護支援専門員の資質向上と今後のあり方に関する基礎調査」をもとに特別集計

3

介護支援専門員数が1人の居宅介護支援事業所の状況④

○ 業務経験年数では、約6割が5年以上となっており、業務経験年数が長い者が多い。

調査数		介護支援専門員としての業務経験年数				
		3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	無回答
2947	全 体	25.7	19.3	38.5	15.1	1.5
228	総数1人	23.7	13.2	37.7	22.8	2.6
133	(うち専任常勤1人)	28.6	12.0	30.8	26.3	2.3
95	(うち兼任常勤1人)	16.8	14.7	47.4	17.9	3.2
197	総数2人以上かつ常勤1人	26.4	21.3	38.6	13.2	0.5
2220	総数2人以上かつ常勤2人以上	25.1	20.0	38.9	14.5	1.5

○ 担当している利用者数は、19人以下が最も多く、介護支援専門員が2人以上いる事業所に比べ、担当する利用者は少なくなっている。

調査数		担当している利用者総数(介護支援専門員1人当たり)				
		19人以下	20～29人	30～39人	40人以上	無回答
2947	全 体	18.1	23.0	42.4	14.7	1.8
228	総数1人	34.6	23.7	32.5	8.3	0.9
133	(うち専任常勤1人)	28.6	24.8	37.6	8.3	0.8
95	(うち兼任常勤1人)	43.2	22.1	25.3	8.4	1.1
197	総数2人以上かつ常勤1人	40.1	27.4	25.9	6.1	0.5
2220	総数2人以上かつ常勤2人以上	13.6	22.5	45.5	16.3	2.0

出典：(株)日本総合研究所が平成23年度に実施した「介護支援専門員の資質向上と今後のあり方に関する基礎調査」をもとに特別集計

4

介護支援専門員数が1人の居宅介護支援事業所の状況⑤

○ 外部で行われる法定外の研修へは、積極的に参加している介護支援専門員が多い。

調査数		外部で行われる法定外研修への参加状況			
		積極的に参加している	ときどき参加している	全く参加していない	無回答
2947	全 体	34.2	62.3	3.0	0.6
228	総数1人	57.0	39.5	2.6	0.9
133	(うち専任常勤1人)	54.9	42.9	1.5	0.8
95	(うち兼任常勤1人)	60.0	34.7	4.2	1.1
197	総数2人以上かつ常勤1人	35.0	61.9	3.0	0.0
2220	総数2人以上かつ常勤2人以上	31.9	64.4	3.1	0.6

○ サービス担当者会議の開催頻度は、月に2～3回が最も多い。

調査数		サービス担当者会議頻度						
		週1回程度	月に2～3回程度	月に1回程度	3か月に1回程度	半年に1回程度	年に1回程度	ほとんど開催しない(できない)
2947	全 体	11.2	36.0	7.9	6.3	22.3	14.5	0.2
228	総数1人	7.0	31.6	13.6	10.1	26.3	9.2	0.9
133	(うち専任常勤1人)	8.3	30.8	15.0	9.8	23.3	9.8	1.5
95	(うち兼任常勤1人)	5.3	32.6	11.6	10.5	30.5	8.4	0.0
197	総数2人以上かつ常勤1人	7.1	36.0	11.2	7.6	22.3	15.7	0.0
2220	総数2人以上かつ常勤2人以上	11.8	36.9	7.2	5.7	21.6	14.9	0.2

出典：(株)日本総合研究所が平成23年度に実施した「介護支援専門員の資質向上と今後のあり方に関する基礎調査」をもとに特別集計

5

介護支援専門員数が1人の居宅介護支援事業所の状況⑥

○ ケアマネジメントを実践する上での課題では、「支給限度基準額が低い」と回答している割合が高い。

調査数		ケアマネジメント課題 ※複数回答のため横の合計が100%とはならない						
		アセスメントに必要な情報が十分に集まらない	提供可能なサービス量が少ない	支給限度基準額が低い	利用者訪問をする時間が取れない	担当しているプラン数が多過ぎる	ADL、IADL改善・重度化防止・遅延化の思考過程を極めない	その他
2947	全 体	39.9	28.4	18.4	15.8	16.8	19.8	12.7
228	総数1人	39.9	28.5	25.0	10.5	9.6	20.6	11.8
133	(うち専任常勤1人)	44.4	29.3	24.1	12.0	9.0	21.1	12.0
95	(うち兼任常勤1人)	33.7	27.4	26.3	8.4	10.5	20.0	11.6
197	総数2人以上かつ常勤1人	42.1	29.9	19.3	18.3	17.3	18.3	12.7
2220	総数2人以上かつ常勤2人以上	39.4	28.3	17.9	16.4	17.7	20.3	12.8

○ 資質向上に取り組む上での課題としては、指導役がいないという回答が最も多い。

調査数		資質向上課題 ※複数回答のため横の合計が100%とはならない							
		法律・制度を理解するのが難しい	疾病・リハビリテーションの知識の理解が難しい	介護技術や相談援助技術の高める機会が少ない	適切な教材・研修の選定が難しい	近傍で研修が開催されていない	指導役がいない	研修参加費補助等の資金支援がない	時間がない
2947	全 体	48.1	37.7	23.0	20.9	9.3	17.8	16.6	34.7
228	総数1人	40.4	36.4	24.6	20.2	8.8	44.3	19.7	28.5
133	(うち専任常勤1人)	38.3	37.6	27.1	26.3	12.0	45.1	18.0	26.3
95	(うち兼任常勤1人)	43.2	34.7	21.1	11.6	4.2	43.2	22.1	31.6
197	総数2人以上かつ常勤1人	52.8	31.0	24.4	25.4	8.6	20.3	19.8	37.1
2220	総数2人以上かつ常勤2人以上	48.7	38.6	22.4	20.7	9.1	14.4	15.8	35.6

出典：(株)日本総合研究所が平成23年度に実施した「介護支援専門員の資質向上と今後のあり方に関する基礎調査」をもとに特別集計

6

特定事業所加算の有無別にみた事業所の収支状況

○ 特定事業所加算を算定している事業所は、収支差が平均して黒字となっている一方、加算を取得していない事業所は平均して赤字となっている。

13-⑥ 居宅介護支援(特定事業所加算の有無別集計表)

		加算あり		加算なし	
		千円		千円	
1	I 介護事業収益	1,838		772	
2	(1)介護料収入	-		-	
3	(2)保険外の利用料	1		2	
4	(3)補助金収入	2		4	
5	(4)国庫補助金等特別積立金取崩額	-0		-0	
6	(5)介護報酬査定減	-		-	
7	(6)介護支援専門員処遇改善交付金	1,459	79.3%	633	81.6%
8	II 介護事業費用	41	2.2%	20	2.6%
9	(1)給与費	243	13.2%	158	20.4%
10	(2)減価償却費	10	0.5%	5	0.6%
11	(3)その他	1		1	
12	III 介護事業外収益	1		2	
13	(1)借入金補助金収入	25		13	
14	IV 介護事業外費用	1,840		775	
15	(1)借入金利息	1,767		822	
16	V 特別損失	73	4.0%	-47	-6.0%
17	(1)本部費繰入	82		352	
18	収入 ①=I-(4)+III				
19	支出 ②=II+IV+V-I(4)				
20	差引 ③=①-②				
21	施設数				

※ 比率は収入に対する割合

18	実利用者数	130.2人		59.4人	
19	常勤換算職員数(常勤率)	4.8人	91.6%	2.7人	87.3%
20	介護支援専門員常勤換算数(常勤率)	4.5人	94.2%	2.2人	91.1%
21	常勤換算1人当たり給与				
22	常勤 介護支援専門員	370,889円		346,653円	
23	非常勤 介護支援専門員	259,034円		254,198円	

23	実利用者1人当たり収入	14,134円		13,065円	
24	実利用者1人当たり支出	13,576円		13,853円	
25	常勤換算職員1人当たり給与	360,624円		315,047円	
26	介護支援専門員(常勤換算)1人当たり給与	364,420円		338,150円	
27	常勤換算職員1人当たり利用者数	27.0人		21.6人	
28	介護支援専門員(常勤換算)1人当たり利用者数	28.8人		26.6人	

出典：介護事業経営実態調査をもとに特別集計

7

居宅介護支援事業所の規模別に見た収支状況

- 規模が小さい事業所は、収支差が平均して赤字となっている。一方、事業所の規模が大きくなると、収支差が平均して黒字となっている。

13-⑤ 居宅介護支援(介護支援専門員常勤換算職員数別集計表)

		1人		1~2人		2~3人		3~4人		4人超		
		千円		千円		千円		千円		千円		
1	I 介護事業収益	349		555		1,147		1,563		2,251		
2	(1)介護料収入	-		-		-		-		-		
3	(2)保険外の利用料	0		3		3		1		11		
4	(3)補助金収入	0		2		6		5		11		
5	(4)国庫補助金等特別積立金取崩額	-0		-0		-0		-0		-0		
6	(5)介護報酬査定減	-		-		-		-		-		
7	(6)介護支援専門員処遇改善交付金	282		80.8%	459	82.2%	923	80.2%	1,172	74.9%	1,869	82.6%
8	II 介護事業費用	8		2.2%	20	3.6%	21	1.8%	30	1.9%	68	3.0%
9	(1)給与費	90		25.8%	146	26.1%	209	18.2%	236	15.1%	283	12.5%
10	(2)減価償却費	1		0.2%	8	1.5%	8	0.7%	4	0.2%	7	0.3%
11	(3)その他	0			1		1		1		1	
12	うち委託費	0			2		2		2		3	
13	III 介護事業外収益	4			12		21		14		29	
14	(1)借入金補助金収入	0			2		2		2		3	
15	IV 介護事業外費用	4			12		21		14		29	
16	(1)借入金利息	0			2		2		2		3	
17	V 特別損失	4			12		21		14		29	
18	(1)本部費繰入	349			559		1,151		1,564		2,262	
19	収入 ①=Ⅰ-Ⅰ(4)+Ⅲ	384			636		1,169		1,448		2,241	
20	支出 ②=Ⅱ+Ⅳ+Ⅴ-Ⅰ(4)	-34		-9.8%	-78	-13.9%	-18	-1.6%	116	7.4%	21	0.9%
21	差引 ③=①-②	86			196		96		52		63	
22	施設数	86			196		96		52		63	

※ 比率は収入に対する割合

23	実利用者数	30.7人		43.7人		88.5人		114.2人		162.7人	
24	常勤換算職員数(常勤率)	1.3人	88.3%	2.1人	87.6%	3.2人	88.1%	4.0人	90.3%	6.2人	90.6%
25	介護支援専門員常勤換算数(常勤率)	1.0人	100.0%	1.8人	89.5%	2.8人	94.6%	3.8人	91.1%	5.7人	90.7%
26	常勤換算1人当たり給与										
27	常勤 介護支援専門員	315,697円		348,685円		363,215円		371,314円		386,905円	
28	非常勤 介護支援専門員	-		242,876円		248,216円		288,944円		291,599円	
29	実利用者1人当たり収入	11,379円		12,775円		13,008円		13,695円		13,901円	
30	実利用者1人当たり支出	12,495円		14,556円		13,211円		12,679円		13,769円	
31	常勤換算職員1人当たり給与	292,215円		300,565円		341,368円		352,451円		366,207円	
32	介護支援専門員(常勤換算)1人当たり給与	315,697円		336,339円		356,105円		364,066円		377,969円	
33	常勤換算職員1人当たり利用者数	23.8人		20.5人		27.6人		28.7人		26.5人	
34	介護支援専門員(常勤換算)1人当たり利用者数	30.7人		24.0人		31.1人		29.8人		28.3人	

出典：介護事業経営実態調査をもとに特別集計

8

(参考) 特定事業所加算の算定要件

特定事業所加算

質の高いケアマネジメントを提供する事業所に対する加算

特定事業所加算(Ⅰ) 500単位/月

特定事業所加算(Ⅱ) 300単位/月

○算定要件((Ⅰ)、(Ⅱ)の算定はいずれか一方に限る。)

【特定事業所加算(Ⅰ)】

- ① 常勤かつ専従の主任介護支援専門員を配置していること。
- ② 常勤かつ専従の介護支援専門員を3名以上配置していること。
- ③ 利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的を開催すること。
- ④ 24時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保していること。
- ⑤ 算定日が属する月の利用者の総数のうち、要介護3~要介護5である者の割合が5割以上であること。
- ⑥ 介護支援専門員に対し、計画的に研修を実施していること。
- ⑦ 地域包括支援センターから支援が困難な事例を紹介された場合においても、居宅介護支援を提供していること。
- ⑧ 地域包括支援センター等が実施する事例検討会等に参加していること。
- ⑨ 運営基準減算又は特定事業所集中減算の適用を受けていないこと。
- ⑩ 介護支援専門員1人当たりの利用者の平均件数が40件以上でないこと。

【特定事業所加算(Ⅱ)】

- 特定事業所加算(Ⅰ)の①、③、④、⑥、⑦、⑨及び⑩を満たすこと並びに常勤かつ専従の介護支援専門員を2名以上配置していること。

